

平成23年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	電波監視施設の整備・維持運用及び電波監視業務等の実施		担当部局庁	総合通信基盤局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成5年度～		担当課室	電波環境課監視管理室		室長 星 克明		
会計区分	一般会計		施策名	V-5 電波利用料財源電波監視等の実施				
根拠法令(具体的な条項も記載)	電波法第103条の2第4項第1号 総務省設置法第4条第70号		関係する計画、通知等					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	電波の監視(空間に発射される電波をとらえて行う電波の質及び無線局の運用の監査、電波の発射状況及び混信状況の調査)を行うほか、不法に開設された無線局の探査を行うことにより、良好な電波利用環境の維持を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	航空・海上無線、携帯電話、消防無線など重要無線通信への妨害を防止するため、電波の発射源を探査するための電波監視施設を整備するとともに、不法無線局の取締りを実施。 また、重要無線通信妨害等の無線通信妨害を未然に防止するための電波利用環境保護のための周知・啓発活動を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	6,831	5,497	5,541	5,528	5,950	
		繰越し等	-9	0	0	0	0	
		計	0	0	-196	1,400	0	
	執行額	6,822	5,497	5,345	6,928	5,950		
	執行率(%)	5,952	5,163	5,167				
87.2%	93.9%	93.3%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	重要無線通信妨害の措置率 100%		成果実績	%	87.8	88.5	100	100
	※措置とは、申告を受け、確認、現地調査、行政指導を行う一連の対応をいう。 ※達成度は成果実績と同じものである。		達成度	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	重要無線通信妨害の申告件数		活動実績	件	532	513	689	-
	※重要無線通信妨害の申告件数自体は、実際の混信・妨害の状況により変動するものであり、当初見込み値は設定できないもの。		(当初見込み)		-	-	-	-
	重要無線通信以外の混信・妨害申告件数		活動実績	件	2,241	2,041	1,934	-
※混信・妨害申告件数自体は、実際の混信・妨害の状況により変動するものであり、当初見込み値は設定できないもの。		(当初見込み)		-	-	-	-	
単位当たりコスト	1.97百万円/件 (申告対応1件あたりのコスト)		算出根拠	執行額(5,167百万円)÷[重要無線通信妨害対応件数(689件)+重要無線通信以外の混信・妨害申告件数(1,934件)]				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	施設施工旅費	2	2	東日本大震災を踏まえ、将来想定される首都直下地震、東海地震、東南海地震、南海地震などの巨大地震の震災時において、重要無線通信妨害に対応するための電波監視設備の強化(5億円)による増。				
	電波監視等業務旅費	77	94					
	施設施工庁費	2	2					
	電波監視等業務庁費	2,203	2,412					
	通信専用料	320	350					
	電子計算機等借料	407	271					
	土地建物借料	155	168					
	施設整備費	2,362	2,651					
計	5,528	5,950						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○資金の流れにおいて、中間段階での支出はない。(全て総務省から直接委託)
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	○他の手段はない。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○重要無線通信妨害に係る申告件数等の活動実績値は、実際の混信・妨害の状況状況等により変動するものであり、あらかじめ見込み値を設定することは困難である。
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	○電波の監視は、総務省のみが実施しているものである。
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・電波監視業務は、電波法違反の取締り等、公権力と密接に関係する業務であるため、国が実施する必要がある。</p> <p>・電波監視施設整備における競争入札の導入による予算単価の削減、国庫債務負担行為の導入やセンサー局の更改期間の延長による予算削減に取り組んでいる。次年度以降も同様の方針で取り組んでいく。</p> <p>・整備された施設により、平成22年度では、重妨対応件数689件、重妨以外の混信・妨害申告件数1934件に対応し、重妨の措置率100%を達成するなど、有効に利用している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	さらなる経費の効率化を図るべき		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>電波監視施設整備等における競争入札の導入による予算単価の削減、全国の通信回線を集約化を図ったことによる経費の節減及び国庫債務負担行為の導入やセンサー局の更改期間の延長による経費の節減など、一層の経費の効率化を図る。</p> <p>さらに予算執行の段階においても効率的かつ効果的な事業の実施に努めて、成果をあげていく方針。</p>			
<p>【平成22・23年度予算】</p> <p>平成23年3月の東日本大震災において被災した遠隔方位測定設備センサの迅速な復旧のため、22年度予算のうち、本施策の電波監視等業務庁費を施設整備費に流用した81百万円及び既存の施設整備費115百万円の合計196百万円と、他施策の経費から本施策の施設整備費に流用した1,204百万円を合わせた合計1,400百万円を23年度に繰越している。</p> <p>【事業仕分け第1弾】</p> <p>(結果) 予算要求の縮減</p> <p>(とりまとめコメント)</p> <p>本事業については、予算要求の縮減、特に低い縮減幅に意見が集まっている。よって、当ワーキングとしては、「予算要求の縮減」を結論とした。</p> <p>なお、予算要求通りとした意見5名があったことを付言する。</p>			

※平成22年度実績を記入

総務省
5167百万円



※このうち約80百万は職員旅費等に支出

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

<p>【随意契約(公募)】(応札者1者)</p> <p>A1.日本電気(株) 368百万円</p> <p>(遠隔方位測定設備監視測定装置等付加機能の応札者)</p>	<p>【一般競争入札】(応札者2者)</p> <p>A2.日本電気(株) 246百万円</p> <p>(遠隔方位測定設備センサ標準Ⅲ型の応札者)</p>	<p>【一般競争入札】(応札者2者)</p> <p>A3.日本電気(株) 271百万円</p> <p>(遠隔方位測定設備センサ標準Ⅲ型の応札者)</p>	<p>【一般競争入札】(応札者2者)</p> <p>A4.日本電気(株) 89百万円</p> <p>(遠隔方位測定設備センサ標準Ⅲ型の応札者)</p>
<p>【随意契約(公募)】(応札者1者)</p> <p>A5.日本電気(株) 40百万円</p> <p>(遠隔方位測定設備無線局識別付加装置の応札者)</p>	<p>【随意契約(公募)】(応札者1者)</p> <p>A6.日本電気(株) 209百万円</p> <p>(遠隔方位測定設備変調識別付加装置の応札者)</p>	<p>【随意契約(公募)】(応札者1者)</p> <p>A7.日本電気(株) 131百万円</p> <p>(遠隔方位測定設備可搬型多機能センサの応札者)</p>	<p>【一般競争入札】(応札者1者)</p> <p>A8.日本電気(株) 14百万円</p> <p>(遠隔方位測定設備監視測定装置等のセキュリティ運用支援の請負の応札者)</p>
<p>【随意契約(公募)】(応札者1者)</p> <p>A9.日本電気(株) 4百万円</p> <p>(遠隔方位測定設備可搬型多機能センサ移設の応札者)</p>	<p>【一般競争入札】(応札者1者)</p> <p>A10.日本電気(株) 44百万円</p> <p>(遠隔方位測定設備等統合化装置の運用技術支援の請負の応札者)</p>	<p>【随意契約(公募)】(応札者1者)</p> <p>A11.日本電気(株) 114百万円</p> <p>(遠隔方位測定設備等統合化装置に係る電波監視業務機能拡充の請負の応札者)</p>	<p>【随意契約(公募)】(応札者1者)</p> <p>A12.日本電気(株) 44百万円</p> <p>(広帯域電波監視技術の調査研究の請負者)</p>
<p>【随意契約(公募)】(応札者1者)</p> <p>A13.日本電気(株) 530百万円</p> <p>(遠隔方位測定設備の保守の請負者)</p>	<p>【随意契約(公募)】(応札者1者)</p> <p>A14.(株)日本電気 15百万円</p> <p>(宇宙局情報管理システムの保守点検業務の請負者)</p>	<p>【随意契約(公募)】(応札者1者)</p> <p>A15.(株)日本電気 177百万円</p> <p>(遠隔方位測定設備等のセンタ移設の請負者)</p>	<p>【一般競争入札、随契約※1】(応札者1者)</p> <p>A16.(株)日本電気 95百万円</p> <p>(遠隔方位測定設備等のセンタ移設及び改修・修繕の請負者)</p>
<p>【随意契約(公募)】(応札者1者)</p> <p>A17.(株)日本電気 110百万円</p> <p>(遠隔方位測定設備等の監視制御統括処理部等の応札者)</p>	<p>【随意契約】※2</p> <p>B1.NECキャピタルソリューション(株) 138百万円</p> <p>(電波監視業務サーバーの継続借入れの応札者)</p>	<p>【随意契約(公募)】(応札者1者)</p> <p>B2.NECキャピタルソリューション(株) 10百万円</p> <p>(遠隔方位測定設備監視業務端末(全国監視業務端末)の借入れの応札者)</p>	<p>【随意契約】※2</p> <p>B3.NECキャピタルソリューション(株) 145百万円</p> <p>(不法無線局探索車Ⅳ型用電波監視機器等の借入れの応札者)</p>
<p>【随意契約】※2</p> <p>B4.NECキャピタルソリューション(株) 64百万円</p> <p>(小型監視表示端末等の継続借入れの応札者)</p>	<p>【一般競争入札】(応札者2者)</p> <p>C1.三菱電機(株) 293百万円</p> <p>(遠隔方位測定設備センサ標準Ⅲ型の応札者)</p>	<p>【一般競争入札】(応札者2者)</p> <p>C2.三菱電機(株) 258百万円</p> <p>(遠隔方位測定設備センサ標準Ⅲ型の応札者)</p>	<p>【随意契約(公募)】(応札者1者)</p> <p>C3.三菱電機(株) 199百万円</p> <p>(遠隔方位測定設備変調識別付加装置の応札者)</p>
<p>【随意契約(公募)】(応札者1者)</p> <p>C4.三菱電機(株) 83百万円</p> <p>(遠隔方位測定設備の保守の請負者)</p>	<p>【随意契約(公募)】(応札者1者)</p> <p>C5.三菱電機(株) 19百万円</p> <p>(宇宙監視設備 固定アンテナ電動化装置の応札者)</p>	<p>【随意契約(公募)】(応札者1者)</p> <p>C6.三菱電機(株) 33百万円</p> <p>(短波監視施設の保守点検業務委託の請負者)</p>	<p>【一般競争入札】(応札者1者)</p> <p>C7.三菱電機(株) 25百万円</p> <p>(静止衛星用宇宙電波監視施設維持業務請負の応札者)</p>
<p>【随意契約(公募)】(応札者1者)</p> <p>C8.三菱電機(株) 41百万円</p> <p>(アップリンク干渉源位置特定付加装置の応札者)</p>	<p>【一般競争入札、随契約※1】(応札者1者)</p> <p>C9.(株)三菱電機 30百万円</p> <p>(遠隔方位測定設備等の移設・改修・修繕の請負者)</p>	<p>【随意契約(公募)】(応札者1者)</p> <p>D1.(株)東芝 52百万円</p> <p>(電波発射源可視化装置の応札者)</p>	<p>【随意契約(公募)】(応札者1者)</p> <p>D2.(株)東芝 11百万円</p> <p>(宇宙電波監視施設保守点検業務の請負者)</p>

<p>【一般競争入札】(応札者2者)</p> <p>E1. 太洋無線(株) 21百万円</p> <p>(次世代高度通信監視技術の検討の請負の応札者)</p>	<p>【随意契約(公募)】(応札者1者)</p> <p>E2. 太洋無線(株) 32百万円</p> <p>(可搬型方位測定機の応札者)</p>	<p>【随意契約(公募)】(応札者1者)</p> <p>F. 独立行政法人情報通信研究機構 12百万円</p> <p>(衛星軌道計測の支援の応札者)</p>	<p>【一般競争入札】(応札者2者)</p> <p>G. (株)光電製作所 6百万円</p> <p>(電波干渉計の設置の請負の応札者)</p>
<p>【一般競争入札】(応札者2者)</p> <p>H. (株)ICSコンベンションデザイン 5百万円</p> <p>(国際宇宙電波監視会合の開催に係る請負の応札者)</p>	<p>【一般競争入札】(応札者2者)</p> <p>I. アイコム(株) 42百万円</p> <p>(電波規正用無線機の応札者)</p>	<p>【随意契約(公募)】(応札者1者)</p> <p>J1. (株)ジェアールシーエス 98百万円</p> <p>(短波監査装置2式の応札者)</p>	<p>【随意契約(公募)】(応札者1者)</p> <p>J2. (株)ジェアールシーエス 7百万円</p> <p>(短波監視装置の保守点検の請負者)</p>
<p>【随意契約(公募)】(応札者1者)</p> <p>K1. 太洋計測(株) 4百万円</p> <p>(高性能検査用機器等の保守の請負の応札者)</p>	<p>【随意契約(公募)】(応札者1者)</p> <p>K2. 太洋計測(株) 99百万円</p> <p>(高性能較正機器の応札者)</p>	<p>【一般競争入札】(応札者4者)</p> <p>L. (株)協和エクシオ 28百万円</p> <p>(遠隔方位測定設備の置局調査の応札者)</p>	<p>【一般競争入札】(応札者3者)</p> <p>M. (株)インターネットイニシアティブ 3百万円</p> <p>(遠隔方位測定設備センタ局間の通信回線の提供の応札者)</p>
<p>【一般競争入札】(応札者2社)</p> <p>N. (株)中外 11百万円</p> <p>(電波利用環境に関する意識調査の請負の応札者)</p>	<p>【随意契約(企画競争)】</p> <p>O. (株)DMI 4百万円 (応募数11社)</p> <p>(重要無線通信妨害等を未然に防止するための周知・啓発のためのポスター等の原版的作成の応札者)</p>	<p>【随意契約(企画競争)】</p> <p>P. (株)日テレアクセス 8百万円 (応募数9社)</p> <p>(重要無線通信妨害等を未然に防止するための周知・啓発のためのテレビCMの原版的作成の応札者)</p>	<p>【一般競争入札】(応札者2者)</p> <p>Q1. (株)三菱総合研究所 44百万円</p> <p>(電波監視技術動向調査の請負の応札者)</p>
<p>【一般競争入札】(応札者2者)</p> <p>Q2. (株)三菱総合研究所 37百万円</p> <p>(非静止衛星監視の高度化の検討の請負の応札者)</p>	<p>【一般競争入札】(応札者4者)</p> <p>R. (株)トーキンEMCエンジニアリング 5百万円</p> <p>(微弱と称される市販無線機器等の適合性調査の請負の応札者)</p>	<p>【随意契約(公募)】(応札者1者)</p> <p>S. パナソニックモバイルコミュニケーションズ(株) 17百万円</p> <p>(大規模規正局の保守の請負者)</p>	<p>【一般競争入札】(応札者1者)</p> <p>T. 日本アンテナ(株) 10百万円</p> <p>(合同庁舎移転に伴うアンテナの移設工事の請負)</p>
<p>【一般競争入札】(応札者1者)</p> <p>U. 電気興業(株) 3百万円</p> <p>(短波用空中線の保守等の請負)</p>	<p>【一般競争入札】(応札者1者)</p> <p>V. 北陸通信工業(株) 2百万円</p> <p>(電波監視業務連絡用基地局の移設等請負)</p>	<p>【一般競争入札】(応札者4者)</p> <p>W. 東邦工事(株) 2百万円</p> <p>(電波監視用鉄塔塗装の請負)</p>	<p>【随意契約(公募)】(応札者1者)</p> <p>X. 日高建設(株) 1百万円</p> <p>(種子島可搬センサ局用架台設置工事の請負)</p>
<p>【一般競争入札】</p> <p>Y. 民間企業(5社) 35百万円</p> <p>(重要無線通信妨害等を未然に防止するための周知・啓発のための交通広告、新聞広告等(印刷物等を含む。))の請負の応札者)</p>	<p>【一般競争入札※3】</p> <p>Z. 民間企業(27社) 73百万円</p> <p>(重要無線通信妨害等を未然に防止するための周知・啓発のためのテレビスポット、交通広告、新聞広告等)</p>	<p>【一般競争入札、随意契約※4】※5</p> <p>AA. 電気通信事業者(14社) 281百万円</p> <p>(遠隔方位測定設備センサ～センタ間等の回線提供の請負者)</p>	<p>【随意契約】</p> <p>AB. 民間企業等(196社) 141百万円</p> <p>(土地建物提供者)</p>
<p>【随意契約(少額)】</p> <p>AC. その他光熱水料等 154百万円</p> <p>(光熱水料、自動車燃料代、備品・消耗品等)</p>			

※1 ①少額随意契約、②公募随意契約がある。

※2 初年度は一般競争入札、2年目以降継続リリースとして随意契約、若しくは国庫債務負担行為のものがある。

※3 少額随意契約案件を含む。契約数が多いため、応札者数は上位10者のみ別紙に記載。

※4 ①少額随意契約、②長期割引を前提とした初年度一般競争入札、2年目以降継続随意契約、③1者しか回線を提供できないための随意契約、④公募随意契約がある。

※5 応札者数については、回線数が300を超えており、それぞれの契約の応札者の記載は困難のため記入していない。

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A1.日本電気(株)			A5.日本電気(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	ハードウェア費	34	物品購入費	ソフトウェア費	33
物品購入費	ソフトウェア費	237	人件費	調整費	6
人件費	調整費	74	その他	雑費・一般管理費	1
その他	雑費	12			
その他	一般管理費	11			
計		368	計		40
A2.日本電気(株)			A6.日本電気(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	センサ標準Ⅲ型等	143	物品購入費	ハードウェア費・ソフトウェア費	157
人件費等	設置工事費	58	人件費	調整費	34
人件費	調整費	30	人件費等	設置工事費	1
その他	一般管理費	5	人件費等	設置工事費	1
その他	雑費	7	その他	雑費	6
人件費	図面・図書作成費	3	人件費	図面・図書制作費	4
			その他	一般管理費	6
計		246	計		209
A3.日本電気(株)			A7.日本電気(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	センサ標準Ⅲ型等	169	物品購入費	可搬型多機能センサ	118
人件費等	設置工事費	46	人件費	調整費	8
人件費	調整費	37	雑費	交通費・宿泊費・日当・輸送費	1
その他	一般管理費	6	人件費	図面・図書作成費	2
その他	雑費	7	その他	一般管理費	2
人件費	図面・図書作成費	6			
計		271	計		131
A4.日本電気(株)			A8.日本電気(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	センサ標準Ⅲ型等	63	人件費	セキュリティ適用・調整費等	10
人件費等	設置工事費	16	その他	一般管理費	1
人件費	調整費	6	その他	雑費	3
その他	一般管理費	1			
その他	雑費	2			
人件費	図面・図書作成費	1			
計		89	計		14

A9.日本電気(株)			A13.日本電気(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調整費	3	人件費等	定期点検、障害対応、セキュリティ対策作業、 交通費等	463
その他	雑費・一般管理費	1	その他	機器保守費	67
計		4	計		530
A10.日本電気(株)			A14.日本電気(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	セキュリティ適用・調整費等	32	人件費等	作業員等	15
その他	一般管理費	5			
物品保守費	ハードウェア費・ソフトウェア費	7			
計		44	計		15
A11.日本電気(株)			A15.日本電気(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	保守、プログラム改修費等	96	人件費等	作業員等	129
その他	一般管理費	15	雑費	交通費・宿泊費・日当・材料費・輸送費	29
その他	雑費	3	その他	一般管理費	19
計		114	計		177
A12.日本電気(株)			A16.日本電気(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	研究者等	41	人件費等	交通費・宿泊費・日当・材料費・輸送費	89
その他	一般管理費	3	その他	一般管理費	6
計		44	計		95

A17.日本電気(株)			B4. NECキャピタルソリューション(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	ハードウェア費・ソフトウェア費	63		小型監視表示端末等のリース料	64
人件費	調整費	39			
その他	雑費	2			
その他	一般管理費	6			
計		110	計		64
B1. NECキャピタルソリューション(株)			C1. 三菱電機(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料	コンピュータ機器等のリース料	138	物品購入費	センサ標準Ⅲ型(9式)	195
			人件費等	設置工事費	85
			人件費等	現地試験等	6
			その他	一般管理費	7
計		138	計		293
B2. NECキャピタルソリューション(株)			C2. 三菱電機(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料	コンピュータ機器等のリース料	10	物品購入費	センサ標準Ⅲ型(8式)	173
			人件費等	設置工事費	73
			人件費等	現地試験等	5
			その他	一般管理費	7
計		10	計		258
B3. NECキャピタルソリューション(株)			C3. 三菱電機(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料	不法無線局Ⅳ型用電波監視機器等の借入れリース料	145	物品購入費	変調識別付加装置	149
			人件費等	据付調整費等	46
			その他	一般管理費	4
計		145	計		199

C4. 三菱電機(株)			C8. 三菱電機(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	定期点検等作業費(DEURAS-D)	66	物品購入費	アップリンク干渉源位置特定付加装置	33
その他	一般管理費、交通費等	17	人件費等	据付調整費等	3
			その他	一般管理費	5
計		83	計		41
C5. 三菱電機(株)			C9. 三菱電機(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	アンテナ電動化装置	14	人件費等	修繕、調査、移設・試験調整等	24
人件費等	据付調整費等	4	その他	一般管理費、交通費等	6
その他	一般管理費	1			
計		19	計		30
C6. 三菱電機(株)			D1.(株)東芝		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	定期点検等作業費(DEURAS-H)	18	物品購入費	電波発射源可視化装置	52
その他	一般管理費、交通費等	15			
計		33	計		52
C7. 三菱電機(株)			D2.(株)東芝		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	定期点検等作業費(静止衛星)	20	人件費等	点検作業等	9
その他	一般管理費、交通費等	5	その他	一般管理費	2
計		25	計		11

E1.太洋無線			H.(株)ICSコンベンションデザイン		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	研究者等	15	人件費等	作業費等	1
その他	一般管理費	6	その他	雑費	1
			その他	会議開催経費	3
計		21	計		5
E2.太洋無線(株)			I.アイコム((株))		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	可搬型方位測定機	32	物品購入費	電波規正用無線機	42
計		32	計		42
F.独立行政法人情報通信研究機構			J1.(株)ジェーアールシーエス		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	研究者等	11	物品購入費	短波監査装置	80
その他	一般管理費	1	その他	一般管理費	8
			人件費等	現地工事費等	10
計		12	計		98
G.(株)光電製作所			J2.(株)ジェーアールシーエス		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	設置工事費	5	人件費等	定期点検等作業費等	7
その他	一般管理費	1			
計		6			7

K1.太洋計測(株)			N.(株)中外		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	点検作業等	4	人件費	調査の企画・実施・結果取りまとめ	7
			印刷費	調査票等の印刷費	1
			交通費	調査員の交通費	2
			管理費	一般管理費	1
計		4	計		11
K2.太洋計測(株)			O.(株)DMI		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	高性能較正機器	99	出演料	イメージキャラクター出演料	1.5
			企画費	企画費	1
			撮影費	撮影機材費、撮影人件費等	0.7
			制作費	デザイン料、データ作成費、編集費等	0.8
計		99	計		4
L.(株)協和エクシオ			P.(株)日テレアクセスオン		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	現地調査費、技術経費、一般管理費等	23	撮影費	撮影機材費、撮影人件費等	3
その他	通信・交通費、設備損料等	5	制作費	デザイン料、データ作成費、編集費等	2
			出演料	イメージキャラクター出演料	2
			企画費	企画費	1
計		28	計		8
M.(株)インターネットイニシアティブ			Q1.三菱総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
通信専用料	通信専用線等使用料	3	人件費等	研究者等	40
			その他	一般管理費	4
計		3	計		44

Q2.(株)三菱総合研究所			V.北陸通信工業		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費等	研究者等	34	施設整備費	連絡用無線基地局移設費	2
その他	一般管理費	3			
		37			2
R.(株)トーキンEMCエンジニアリング			W.東邦工事(株)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費等	作業費等	3	人件費等	材料、人件費費等	2
その他	一般管理費	2			
		5			2
S.パソニックモバイルコミュニケーションズ(株)			X.日高建設(株)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費等	定期点検等作業費等	17	人件費等	材料、人件費費等	1
		17			1
T.日本アンテナ(株)			Y.民間企業(6社)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費等	材料、人件費費等	10	広告媒体費	新聞媒体、交通広告媒体、業界紙・専門新聞媒体費	22
			広告媒体費	インターネットバナー広告費	9
			印刷費	ポスター、リーフレット等印刷費	3
			その他	地方局テレビCMコピー料	1
		10			35
U.電気興業					
費目	使 途	金額 (百万円)			
人件費等	点検作業、消耗品部材、一般管理費等	3			
計		3	計		0

支出先上位10者リスト

A1. 日本電気(株)

	A.支出先	業務概要	支出額合計 (百万)	入札者数	落札率
A1	日本電気(株)	遠隔方位測定設備監視測定装置等用付加機能	368	随意契約※	97.9%

※ 業者選定に当たっては、事前に公募を行ったもの。

A2. 日本電気(株)

	A.支出先	業務概要	支出額合計 (百万)	入札者数	落札率
A2	日本電気(株)	遠隔方位測定設備センサ標準Ⅲ型等	246	2	非公表

A3. 日本電気(株)

	A.支出先	業務概要	支出額合計 (百万)	入札者数	落札率
A3	日本電気(株)	遠隔方位測定設備センサ標準Ⅲ型	271	2	非公表

A4. 日本電気(株)

	A.支出先	業務概要	支出額合計 (百万)	入札者数	落札率
A4	日本電気(株)	遠隔方位測定設備センサ標準Ⅲ型	89	2	非公表

A5. 日本電気(株)

	A.支出先	業務概要	支出額合計 (百万)	入札者数	落札率
A5	日本電気(株)	遠隔方位測定設備無線局識別付加装置	40	随意契約※	99.7%

※ 業者選定に当たっては、事前に公募を行ったもの。

A6. 日本電気(株)

	A.支出先	業務概要	支出額合計 (百万)	入札者数	落札率
A6	日本電気(株)	遠隔方位測定設備変調識別付加装置	209	随意契約※	非公表

※ 業者選定に当たっては、事前に公募を行ったもの。

A7. 日本電気(株)

	A.支出先	業務概要	支出額合計 (百万)	入札者数	落札率
A7	日本電気(株)	遠隔方位測定設備可搬型多機能センサ	131	随意契約※	99.6%

※ 業者選定に当たっては、事前に公募を行ったもの。

A8. 日本電気(株)

	A.支出先	業務概要	支出額合計 (百万)	入札者数	落札率
A8	日本電気(株)	遠隔方位測定設備監視測定装置等のセキュリティ運用支援の請負	14	1	100.0%

A9. 日本電気(株)

	A.支出先	業務概要	支出額合計 (百万)	入札者数	落札率
A9	日本電気(株)	遠隔方位測定設備可搬型多機能センサ移設	4	随意契約※	95.9%

※ 業者選定に当たっては、事前に公募を行ったもの。

A10. 日本電気(株)

	A.支出先	業務概要	支出額合計 (百万)	入札者数	落札率
A10	日本電気(株)	遠隔方位測定設備等統合化装置の運用技術支援の請負	44	1	98.0%

A11. 日本電気(株)

	A.支出先	業務概要	支出額合計 (百万)	入札者数	落札率
A11	日本電気(株)	遠隔方位測定設備等統合化装置に係る電波監視業務機能拡充の請負	114	随意契約※	96.6%

※ 業者選定に当たっては、事前に公募を行ったもの。

A12. 日本電気(株)

	A.支出先	業務概要	支出額合計 (百万)	入札者数	落札率
A12	日本電気(株)	広帯域電波監視技術の調査研究の請負	44	随意契約※	99.6%

※ 業者選定に当たっては、事前に公募を行ったもの。

A13. 日本電気(株)

	A.支出先	業務概要	支出額合計 (百万)	入札者数	落札率
A13	日本電気(株)	遠隔方位測定設備の保守の請負	530	随意契約※	※

※ 業者選定に当たっては、事前に公募を行ったもの。

※ 各総合通信局における同種の契約を合算したのもの。

A14. 日本電気(株)

	A.支出先	業務概要	支出額合計 (百万)	入札者数	落札率
A14	日本電気(株)	宇宙局情報管理システムの保守点検業務の請負	15	随意契約※	99.8%

※ 業者選定に当たっては、事前に公募を行ったもの。

A15. 日本電気(株)

	A.支出先	業務概要	支出額合計 (百万)	入札者数	落札率
A15	日本電気(株)	遠隔方位測定設備等のセンサ移設の請負	177	随意契約※	※

※ 業者選定に当たっては、事前に公募を行ったもの。
 ※ 各総合通信局における同種の契約を合算したもの。

A16. 日本電気(株)

	A.支出先	業務概要	支出額合計 (百万)	入札者数	落札率
A16	日本電気(株)	遠隔方位測定設備等のセンサ移設及び改修・修繕の請負	95	随意契約※	※

※ 業者選定に当たっては、事前に公募を行ったもの。
 ※ 各総合通信局における同種の契約を合算したもの。

A17. 日本電気(株)

	A.支出先	業務概要	支出額合計 (百万)	入札者数	落札率
A17	日本電気(株)	遠隔方位測定設備等の監視制御統括処理部等	110	随意契約※	※

※ 業者選定に当たっては、事前に公募を行ったもの。
 ※ 各総合通信局における同種の契約を合算したもの。

B1. NECキャピタルソリューション(株)

	A.支出先	業務概要	支出額合計 (百万)	入札者数	落札率
B1	NECキャピタルソリューション(株)	電波監視業務サーバーの継続借入れ	138	随意契約※	-

※初年度、一般競争入札により落札者を決定し、平成22年度においても継続借入を行う必要があったため、随意契約を締結したもの。

B2. NECキャピタルソリューション(株)

	A.支出先	業務概要	支出額合計 (百万)	入札者数	落札率
B2	NECキャピタルソリューション(株)	遠隔方位測定設備監視業務端末(全国監視業務端末)の借入れ	10	随意契約※	99.8%

※ 業者選定に当たっては、事前に公募を行ったもの。

B3. NECキャピタルソリューション(株)

	A.支出先	業務概要	支出額合計 (百万)	入札者数	落札率
B3	NECキャピタルソリューション(株)	不法無線局探索車IV型用電波監視機器等の借入れ	145	随意契約※	-

※初年度、一般競争入札により落札者を決定し、平成22年度においても継続借入を行う必要があったため、随意契約を締結したもの。

B4. NECキャピタルソリューション(株)

	A.支出先	業務概要	支出額合計 (百万)	入札者数	落札率
B4	NECキャピタルソリューション(株)	小型監視表示端末等の継続借入れ	64	随意契約※	-

※初年度、一般競争入札により落札者を決定し、平成22年度においても継続借入を行う必要があったため、随意契約を締結したもの。

C1. 三菱電機(株)

	A.支出先	業務概要	支出額合計 (百万)	入札者数	落札率
C1	三菱電機(株)	遠隔方位測定設備センサ標準Ⅲ型	293	2	非公表

C2.三菱電機(株)

	A.支出先	業務概要	支出額合計 (百万)	入札者数	落札率
C2	三菱電機(株)	遠隔方位測定設備センサ標準Ⅲ型	258	2	非公表

C3.三菱電機(株)

	A.支出先	業務概要	支出額合計 (百万)	入札者数	落札率
C3	三菱電機(株)	遠隔方位測定設備変調識別付加装置	199	随意契約※	100.0%

※ 業者選定に当たっては、事前に公募を行ったもの。

C4.三菱電機(株)

	A.支出先	業務概要	支出額合計 (百万)	入札者数	落札率
C4	三菱電機(株)	遠隔方位測定設備の保守の請負	83	随意契約※	※

※ 各総合通信局における同種の契約を合算したもの。
 ※ 業者選定に当たっては、事前に公募を行ったもの。

C5.三菱電機(株)

	A.支出先	業務概要	支出額合計 (百万)	入札者数	落札率
C5	三菱電機(株)	宇宙監視設備固定アンテナ電動化装置	19	随意契約※	97.8%

※ 業者選定に当たっては、事前に公募を行ったもの。

C6.三菱電機(株)

	A.支出先	業務概要	支出額合計 (百万)	入札者数	落札率
C6	三菱電機(株)	短波監視施設の保守点検業務委託	33	随意契約※	※

※ 業者選定に当たっては、事前に公募を行ったもの。
 ※ 各総合通信局における同種の契約を合算したもの。

C7.三菱電機(株)

	A.支出先	業務概要	支出額合計 (百万)	入札者数	落札率
C7	三菱電機(株)	静止衛星用宇宙電波監視施設維持業務請負	25	随意契約※	99.8%

※ 業者選定に当たっては、事前に公募を行ったもの。

C8.三菱電機(株)

	A.支出先	業務概要	支出額合計 (百万)	入札者数	落札率
C8	三菱電機(株)	アップリンク干渉源位置特定付加装置	41	随意契約※	99.4%

※ 業者選定に当たっては、事前に公募を行ったもの。

C9.三菱電機(株)

	A.支出先	業務概要	支出額合計 (百万)	入札者数	落札率
C9	三菱電機(株)	遠隔方位測定設備等の移設・改修・修繕の請負	30	※	※

※ 業者選定に当たっては、事前に公募を行ったもの。

※ 各総合通信局における同種の契約を合算したもの。

D1. (株)東芝

	A.支出先	業務概要	支出額合計 (百万)	入札者数	落札率
D1	(株)東芝	電波発射源可視化装置	52	随意契約※	99.5%

※ 業者選定に当たっては、事前に公募を行ったもの。

D2. (株)東芝

	A.支出先	業務概要	支出額合計 (百万)	入札者数	落札率
D2	(株)東芝	宇宙電波監視施設保守点検業務の請負	11	随意契約※	99.9%

※ 業者選定に当たっては、事前に公募を行ったもの。

E1. 太洋無線(株)

	A.支出先	業務概要	支出額合計 (百万)	入札者数	落札率
E1	太洋無線(株)	次世代高度通信監視技術の検討の請負	21	2	76.7%

E2. 太洋無線(株)

	A.支出先	業務概要	支出額合計 (百万)	入札者数	落札率
E2	太洋無線(株)	可搬型方位測定機	32	随意契約※	99.9%

※ 業者選定に当たっては、事前に公募を行ったもの。

F. (独)情報通信研究機構

	A.支出先	業務概要	支出額合計 (百万)	入札者数	落札率
F	(独)情報通信研究機構	衛星軌道計測の支援	12	随意契約※	95.4%

※ 業者選定に当たっては、事前に公募を行ったもの。

G. (株)光電製作所

	A.支出先	業務概要	支出額合計 (百万)	入札者数	落札率
G	(株)光電製作所	電波干渉計の設置の請負	6	2	79.7%

H. (株)ICSコンベンションデザイン

	A.支出先	業務概要	支出額合計 (百万)	入札者数	落札率
H	(株)ICSコンベンションデザイン	国際宇宙電波監視会合の開催に係る請負	5	2	98.1%

I. アイコム(株)

	A.支出先	業務概要	支出額合計 (百万)	入札者数	落札率
I	アイコム(株)	電波規正用無線機	42	2	99.6%

J1. (株)ジェーアールシーエス

	A.支出先	業務概要	支出額合計 (百万)	入札者数	落札率
J1	(株)ジェーアールシーエス	短波監査装置2式	98	随意契約※	99.1%

※ 業者選定に当たっては、事前に公募を行ったもの。

J2. (株)ジェーアールシーエス

	A.支出先	業務概要	支出額合計 (百万)	入札者数	落札率
J2	(株)ジェーアールシーエス	短波監視装置の保守点検の請負	7	随意契約※	※

※ 業者選定に当たっては、事前に公募を行ったもの。

※ 各総合通信局における同種の契約を合算したもの。

K1. 太洋計測(株)

	A.支出先	業務概要	支出額合計 (百万)	入札者数	落札率
K1	太洋計測(株)	高性能検査用機器等の保守の請負	4	随意契約※	100.0%

※ 業者選定に当たっては、事前に公募を行ったもの。

K2. 太洋計測(株)

	A.支出先	業務概要	支出額合計 (百万)	入札者数	落札率
K2	太洋計測(株)	高性能較正機器	99	随意契約※	99.8%

※ 業者選定に当たっては、事前に公募を行ったもの。

L. (株)協和エクシオ

	A.支出先	業務概要	支出額合計 (百万)	入札者数	落札率
L	(株)協和エクシオ	遠隔方位測定設備の置局調査	28	4	99.6%

M. (株)インターネットイニシアティブ

	A.支出先	業務概要	支出額合計 (百万)	入札者数	落札率
M	(株)インターネットイニシアティブ	遠隔方位測定設備センタ局間の通信回線の提供	3	3	64.7%

N. (株)中外

	A.支出先	業務概要	支出額合計 (百万)	入札者数	落札率
N	(株)中外	電波利用環境に関する意識調査の請負	11	2	79.4%

O. (株)DMI

	A.支出先	業務概要	支出額合計 (百万)	入札者数	落札率
O	(株)DMI	重要無線通信妨害等を未然に防止するための周知・啓発のためのポスター等の原稿の作成	4	随意契約※	100.0%

※ 業者選定に当たっては、事前に公募を行ったもの。

P. (株)日テレアクセスオン

	A.支出先	業務概要	支出額合計 (百万)	入札者数	落札率
P	(株)日テレアクセスオン	重要無線通信妨害等を未然に防止するための周知・啓発のためのテレビCMの原稿の作成	8	随意契約※	99.8%

※ 業者選定に当たっては、事前に公募を行ったもの。

Q1. (株)三菱総合研究所

	A.支出先	業務概要	支出額合計 (百万)	入札者数	落札率
Q1	(株)三菱総合研究所	電波監視技術動向調査の請負	44	2	99.5%

Q2. (株)三菱総合研究所

	A.支出先	業務概要	支出額合計 (百万)	入札者数	落札率
Q2	(株)三菱総合研究所	非静止衛星監視の高度化の検討の請負	37	2	99.6%

R. (株)トーキンEMCエンジニアリング

	A.支出先	業務概要	支出額合計 (百万)	入札者数	落札率
R	(株)トーキンEMCエンジニアリング	微弱と称される市販無線機器等の適合性調査の請負	5	4	60.0%

S. パナソニックモバイルコミュニケーションズ(株)

	A.支出先	業務概要	支出額合計 (百万)	入札者数	落札率
S	パナソニックモバイルコミュニケーションズ(株)	大規模規正局の保守の請負	17	随意契約※	※

※ 業者選定に当たっては、事前に公募を行ったもの。
※ 各総合通信局における同種の契約を合算したもの。

T. 日本アンテナ(株)

	A.支出先	業務概要	支出額合計 (百万)	入札者数	落札率
T	日本アンテナ(株)	合同庁舎移転に伴うアンテナの移設工事	10	4	非公表

U. 電気興業(株)

	A.支出先	業務概要	支出額合計 (百万)	入札者数	落札率
U	電気興業(株)	短波用空中線の保守等	3	1	97.6%

V. 北陸通信工業(株)

	A.支出先	業務概要	支出額合計 (百万)	入札者数	落札率
V	北陸通信工業(株)	電波監視業務連絡用基地局の移設等請負	2	1	非公表

W. 東邦工事(株)

	A.支出先	業務概要	支出額合計 (百万)	入札者数	落札率
W	東邦工事(株)	電波監視用鉄塔塗装の請負	2	随意契約※	-

※ 業者選定に当たっては、事前に公募を行ったもの。

X. 日高建設(株)

	A.支出先	業務概要	支出額合計 (百万)	入札者数	落札率
X	日高建設(株)	種子島可搬センサ局用架台設置工事	1	随意契約※	-

※ 業者選定に当たっては、事前に公募を行ったもの。

Y. 民間企業

	A.支出先	業務概要	支出額合計 (百万)	入札者数	落札率
1	(株)読賣連合広告社	日刊全国新聞への広告掲載業務	9	6	83.7%
2	(株)読賣連合広告社	専門紙・業界紙への広告掲載業務	7	5	99.2%
3	(株)読賣連合広告社	交通広告(電車中吊り広告)掲載業務	6	3	74.2%
4	(株)読賣連合広告社	インターネットバナー広告掲載業務(10・12月期)	5	2	86.6%
5	(株)産経広告社	インターネットバナー広告掲載業務(6月期)	4	5	84.9%
6	(株)明祥	電波利用環境保護活動用ポスター・リーフレット印刷業務	2	随意契約※	-
7	(株)日テレアクセスオン	地方局テレビCM放映用テープコピー作業	1	3	55.3%
8	川口印刷工業(株)	電波利用環境保護活動用車体シール印刷業務	1	随意契約※	-

※ 業者選定に当たっては、事前に公募を行ったもの。

Z. 周知・啓発のためのテレビスポット、交通広告、新聞広告等(地方契約)

	A.支出先	業務概要	支出額合計 (百万)	入札者数	落札率
1	(株)電通	電波環境利用保護の周知啓発(テレビ、新聞広告等)	13	※	※
2	(株)オリコム	〃	11	※	※
3	(株)近宣	〃	7	※	※
4	(株)アサツーディ・ケイ	〃	6	※	※
5	(株)北陸スタッフ	〃	6	※	※
6	セーラー広告(株)	〃	6	※	※
7	(株)アイアンドエス・ビービーディー	〃	5	※	※
8	(株)三晃社	〃	5	※	※
9	アドコマercial(株)	〃	4	※	※
10	(株)大和通信社	〃	3	※	※

※ 各総合通信局における同種の契約を合算したもの。

※ 業者選定に当たっては、事前に公募を行ったもの。

AA. 通信回線(地方契約)

	A.支出先	業務概要	支出額合計 (百万)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ(株)	遠隔方位測定設備センサ局、センサ局間の通信回線	95	※	※
2	KDDI(株)	〃	44	※	※
3	NTT東日本(株)	〃	37	※	※
4	NTT西日本(株)	〃	25	※	※
5	九州通信ネットワーク(株)	〃	10	※	※
6	東北インテリジェント通信(株)	〃	9	※	※
7	ソフトバンクテレコム(株)	〃	8	※	※
8	(株)エネルギア・コミュニケーションズ	〃	8	※	※
9	(株)ケイ・オブティコム	〃	7	※	※
10	沖縄通信ネットワーク(株)	〃	7	※	※

※ 各総合通信局における同種の契約を合算したもの。

※ 業者選定に当たっては、事前に公募を行ったもの。

AB. 土地建物借料(地方契約)

	A.支出先	業務概要	支出額合計 (百万)	入札者数	落札率
1	A	遠隔方位測定設備センサ局の設置場所の借用	27	※	※
2	B	〃	11	※	※
3	C	〃	10	※	※
4	D	〃	9	※	※
5	E	〃	6	※	※
6	F	〃	5	※	※
7	G	〃	4	※	※
8	H	〃	3	※	※
9	I	〃	2	※	※
10	J	〃	2	※	※

※ 各総合通信局における同種の契約を合算したもの。

※ 遠隔方位測定設備センサ局の設置場所の土地・建物借料。センサ局の設置場所は非公開情報であるため、設置場所の特定につながる支出先名についても非公開としている。

※ 業者選定に当たっては、事前に公募を行ったもの。

注：落札率を非公表としている箇所は、同種の他の契約の固定価格を類推させぬ恐れがあるため非公表としている。